

平成 22 年 3 月期 決算短信(個別業績の概要) [参考]

平成 22 年 6 月 16 日

会 社 名 株式会社ダイナム

URL <http://www.dynam.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 公平

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 岡安 静夫

TEL (03) 3802-8033

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 15 日

配当支払開始予定日 平成 22 年 6 月 16 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期の個別業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	857,139	△11.7	33,479	△1.6	32,102	△1.4	12,644	91.4
21 年 3 月期	970,620	△9.1	34,007	116.8	32,567	162.1	6,605	53.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	388 37	—	19.8	21.1	3.9
21 年 3 月期	202 90	—	11.3	21.0	3.5

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	145,970	66,682	45.7	2,048 19
21 年 3 月期	157,894	61,173	38.7	1,878 98

(参考)自己資本 22 年 3 月期 66,682 百万円 21 年 3 月期 61,173 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	22 年 3 月 18 日	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	—	—	—	50 00	50 00	1,627	24.6	2.8
22 年 3 月期	—	50 00	120 00	50 00	220 00	7,162	56.6	11.2
23 年 3 月期 (予想)	—	50 00	—	50 00	100 00		28.1	

3. 平成 23 年 3 月期の個別業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ～ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	432,758	△2.4	12,058	△22.0	11,445	△22.3	5,761	△27.7	176 97
通 期	867,795	1.2	26,974	△19.4	25,862	△19.4	11,591	△8.3	356 04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注) 詳細は、11 ページ「(4)重要な会計方針 5. 引当金の計上基準」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 32,556,718株 21年3月期 32,556,718株

②期末自己株式数 22年3月期 -株 21年3月期 -株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期における日本経済の状況は、米国サブプライムローン問題に端を発した経済的な打撃を受けた後、エコポイント制度やエコカー減税など、政府の景気対策による押し上げ効果やアジア向け輸出の堅調さを背景に、景況感に明るさが出てきております。一方で、失業率が高水準にあること、また大学卒業予定者の内定率が 80.0%（厚生労働省及び文部科学省調べ、平成 22 年 2 月 1 日現在）と過去最悪であるなど、雇用情勢は依然として厳しい状況にあります。

パチンコホール業界においては営業所数が減少しており、警察庁発表の「平成 21 年中における風俗関係事犯等について」によれば、営業所数は平成 21 年末において 12,652 軒と前年と比較しマイナス 285 軒となっております。新規出店がありながらの減少ということから、実際には数値以上にパチンコホールが休業あるいは廃業したものと推測されます。また、公益財団法人日本生産性本部が発表した「レジャー白書 2009」によると、平成 20 年のパチンコ・パチスロ参加人口は、過去最低を記録した前年と比較し 130 万人増加となる 1,580 万人となりました。

こうした状況のなか、当社はパチンコ 2 レート等(※)の低貸玉営業を推進してまいりました結果、当期の売上高は 8,571 億 39 百万円で、前年比 1,134 億 80 百万円の減少となりました。

一方利益面では、店舗コストの削減を図ったこと等により売上総利益は 512 億 31 百万円となり、前期比 15 億 58 百万円増加したものの、新規出店に係る費用等が増加し、営業利益は 334 億 79 百万円、経常利益は 321 億 2 百万円となり、前期に比べそれぞれ 5 億 27 百万円、4 億 64 百万円の減少となりました。

また、税引前当期純利益は 215 億 52 百万円、当期純利益は 126 億 44 百万円となりました。なお、税引前当期純利益については、ダイナムグループ保有資産の一元化の一環として所有不動産の一部を売却したことにより固定資産売却損を 102 億 37 百万円計上いたしました。前期には過年度遊技台修正損の特別損失 175 億 79 百万円などがあり、前期比で 73 億 2 百万円の増加となりました。また、当期純利益については前期比で 60 億 38 百万円の増加となりました。

※ パチンコ 2 レート営業は 2 種類の貸玉料金による営業（例：貸玉 4 円と 1 円など）、3 レート営業は 3 種類の貸玉料金による営業。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、売上高は稼動向上と新規出店により、前期に比べ増収となるものの、1 店舗あたりの遊技機取得費用及び広告宣伝費の積極投資により、前期に比べ営業利益、経常利益ともに減益が見込まれます。

次期（平成 23 年 3 月期）の業績見通しにつきましては、売上高 8,677 億 95 百万円、経常利益 258 億 62 百万円及び当期純利益 115 億 91 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は 1,459 億 70 百万円、前期末に比べて 119 億 23 百万円の減少となりました。主な内訳は、景品や貯蔵品の増加などによる流動資産の増加が 13 億 51 百万円、グループ保有資産の一元化の一環として所有不動産の一部を売却したことなどによる固定資産の減少が 132 億 75 百万円であります。負債につきましては、割賦未払金を含めた有利子負債を前期末より 87 億 34 百万円削減し、また未払法人税等が 113 億 82 百万円減少したことなどから前期末に比べ 174 億 32 百万円減少し、792 億 87 百万円となりました。純資産は、剰余金の配当等による利益剰余金の減少を上回る利益を計上したこと等により前期末に比べて 55 億 9 百万円増加し 666 億 82 百万円となりました。

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,840	21,689
売掛金	332	341
有価証券	—	389
景品	3,862	4,435
貯蔵品	213	1,621
前渡金	27	42
前払費用	1,571	1,692
繰延税金資産	7,812	7,829
短期貸付金	284	121
その他	317	450
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	37,260	38,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 43,333	※1 40,664
構築物	※1 9,464	※1 8,563
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	15,158	16,899
土地	※1 25,064	※1 11,635
建設仮勘定	1,084	2,319
有形固定資産合計	※2 94,104	※2 80,082
無形固定資産		
借地権	4,353	4,402
ソフトウェア	912	1,399
その他	121	507
無形固定資産合計	5,387	6,309
投資その他の資産		
投資有価証券	539	247
親会社株式	4,837	4,837
出資金	153	116
関係会社出資金	1	1
長期貸付金	227	173
関係会社長期貸付金	200	—
建設協力長期貸付金	※1 567	※1 607
長期前払費用	3,292	3,248
繰延税金資産	2,705	2,803
賃貸固定資産	※1, ※2 2,370	※1, ※2 1,809
差入保証金	※1 6,077	※1 6,326
その他	222	809
貸倒引当金	△53	△13
投資その他の資産合計	21,142	20,965
固定資産合計	120,633	107,358
資産合計	157,894	145,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,339	1,502
1年以内償還予定の社債	1,500	2,750
短期借入金	※1 1,460	※1 4,500
1年以内返済予定の長期借入金	※1 19,745	※1 18,775
未払金	12,820	7,600
未払費用	5,119	6,626
未払法人税等	13,213	1,831
未払消費税等	981	1,436
前受収益	47	46
預り金	3,738	2,809
役員賞与引当金	19	15
預り商品	2,170	2,568
その他	2	3
流動負債合計	62,156	50,465
固定負債		
社債	2,750	—
長期借入金	※1 29,717	※1 24,141
長期未払金	—	2,473
退職給付引当金	1,326	1,500
役員退職慰労引当金	260	278
その他	510	428
固定負債合計	34,564	28,822
負債合計	96,720	79,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	40	40
利益剰余金		
利益準備金	516	1,232
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	5,639	10,404
利益剰余金合計	56,155	61,637
株主資本合計	61,196	66,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	11
繰延ヘッジ損益	△32	△6
評価・換算差額等合計	△22	4
純資産合計	61,173	66,682
負債純資産合計	157,894	145,970

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
売上高	970,620	857,139
売上原価	920,946	805,907
売上総利益	49,673	51,231
販売費及び一般管理費	※1 15,666	※1 17,752
営業利益	34,007	33,479
営業外収益		
受取利息	82	72
受取配当金	65	※6 219
不動産等賃貸収益	836	820
リサイクルカード受入益	310	267
その他	406	285
営業外収益合計	1,702	1,666
営業外費用		
支払利息	1,673	1,762
社債利息	117	59
不動産等賃貸費用	454	360
シンジケートローン等手数料	636	829
休業店舗等管理費用	163	—
その他	97	30
営業外費用合計	3,142	3,043
経常利益	32,567	32,102
特別利益		
デリバティブ評価益	—	4
有価証券償還益	56	—
賃貸契約違約金収入	30	—
特別利益合計	87	4
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 10,237
固定資産除却損	※3 170	※3 82
減損損失	—	※5 161
デリバティブ評価損	604	11
過年度遊技台修正損	※4 17,579	—
貸倒損失	—	58
その他	49	3
特別損失合計	18,404	10,554
税引前当期純利益	14,249	21,552
法人税、住民税及び事業税	14,613	9,041
法人税等調整額	△6,969	△133
法人税等合計	7,643	8,908
当期純利益	6,605	12,644

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
資本剰余金合計		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	353	516
当期変動額		
利益準備金の積立	162	716
当期変動額合計	162	716
当期末残高	516	1,232
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	824	5,639
当期変動額		
剰余金の配当	△1,627	△7,162
利益準備金の積立	△162	△716
当期純利益	6,605	12,644
当期変動額合計	4,815	4,765
当期末残高	5,639	10,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	51,177	56,155
当期変動額		
剰余金の配当	△1,627	△7,162
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	6,605	12,644
当期変動額合計	4,977	5,481
当期末残高	56,155	61,637
株主資本合計		
前期末残高	56,218	61,196
当期変動額		
剰余金の配当	△1,627	△7,162
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	6,605	12,644
当期変動額合計	4,977	5,481
当期末残高	61,196	66,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	0
当期変動額合計	△22	0
当期末残高	10	11
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△67	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	26
当期変動額合計	34	26
当期末残高	△32	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△34	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	27
当期変動額合計	12	27
当期末残高	△22	4
純資産合計		
前期末残高	56,183	61,173
当期変動額		
剰余金の配当	△1,627	△7,162
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	6,605	12,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	27
当期変動額合計	4,990	5,509
当期末残高	61,173	66,682

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 景品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分）を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 景品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ① 遊技台 全額営業共用時に費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ① 遊技台 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>② その他 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建 物 15～22年 構 築 物 10～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。 また、事業用定期借地権につい ては、契約期間に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 賃貸固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した賃貸固定資産に含まれ る建物（建物附属設備を除く）に ついては、定額法を採用しており ます。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>② その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 賃貸固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度に全額費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は74百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の金利の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 貯玉（顧客が遊技した結果、手許に残った玉等を当日景品と交換せず、「会員カード」にその玉等の数量を登録し、後日これを引き出して景品と交換するか再プレーに使用するもの。）は、景品の未渡し又は一時預りとして認識し、景品原価率に基づき債務として預り商品に計上しております。</p> <p>(3) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム） 当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」248百万円、「関係会社長期貸付金」200百万円及び「預り金」3,334百万円が含まれております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 預り商品の会計処理方法 同左</p> <p>(3) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム） 当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「短期貸付金」61百万円及び「預り金」1,608百万円が含まれております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p>

(5) 重要な会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(遊技台会計処理の変更)</p> <p>遊技台の会計処理については、減価償却資産またはリース取引として処理しておりましたが、遊技台の平均使用年数が1年に満たないことにより、合理的な期間損益計算及び財務の健全性見地から、当事業年度から取得時（営業供用時）に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、売上原価が76億47百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額増加し、また、特別損失に「過年度遊技台修正損」を175億79百万円計上したことにより、税引前当期純利益が99億32百万円減少しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>※1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">5,207</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,843</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,927</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">25,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,416</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,351</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (賃貸固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,600</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 次の会社に対し、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table>		百万円	建築物	5,207	構築物	159	土地	14,843	賃貸固定資産	3	差入保証金	349	建設協力金	364	計	20,927		百万円	短期借入金	120	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	25,296	計	25,416		百万円	有形固定資産	68,351	投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,685		百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	21,600	借入実行残高	-	差引額	21,600	(株)チングスハーン旅行	17 百万円	<p>※1. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td style="text-align: right;">5,498</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,924</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,239</td> </tr> </table> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,465</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,443</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (賃貸固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,850</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,150</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 次の会社に対し、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)チングスハーン旅行</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table>		百万円	建築物	5,498	構築物	131	土地	5,924	賃貸固定資産	2	差入保証金	349	建設協力金	333	計	12,239		百万円	短期借入金	400	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	20,065	計	20,465		百万円	有形固定資産	71,443	投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,522		百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,850	借入実行残高	700	差引額	18,150	(株)チングスハーン旅行	17 百万円
	百万円																																																																																
建築物	5,207																																																																																
構築物	159																																																																																
土地	14,843																																																																																
賃貸固定資産	3																																																																																
差入保証金	349																																																																																
建設協力金	364																																																																																
計	20,927																																																																																
	百万円																																																																																
短期借入金	120																																																																																
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	25,296																																																																																
計	25,416																																																																																
	百万円																																																																																
有形固定資産	68,351																																																																																
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,685																																																																																
	百万円																																																																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	21,600																																																																																
借入実行残高	-																																																																																
差引額	21,600																																																																																
(株)チングスハーン旅行	17 百万円																																																																																
	百万円																																																																																
建築物	5,498																																																																																
構築物	131																																																																																
土地	5,924																																																																																
賃貸固定資産	2																																																																																
差入保証金	349																																																																																
建設協力金	333																																																																																
計	12,239																																																																																
	百万円																																																																																
短期借入金	400																																																																																
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	20,065																																																																																
計	20,465																																																																																
	百万円																																																																																
有形固定資産	71,443																																																																																
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	1,522																																																																																
	百万円																																																																																
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,850																																																																																
借入実行残高	700																																																																																
差引額	18,150																																																																																
(株)チングスハーン旅行	17 百万円																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は0.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.7%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,439</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,487</td></tr> <tr><td>採用関係費</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,392</td></tr> </tbody> </table>		百万円	役員報酬	131	給料手当	4,133	役員賞与引当金繰入額	19	賞与	1,439	退職給付費用	166	役員退職慰労引当金繰入額	19	福利厚生費	2,487	採用関係費	970	減価償却費	667	支払手数料	2,392	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は0.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.4%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,109</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,741</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,601</td></tr> <tr><td>採用関係費</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,656</td></tr> </tbody> </table>		百万円	役員報酬	136	給料手当	5,109	役員賞与引当金繰入額	15	賞与	1,741	退職給付費用	205	役員退職慰労引当金繰入額	19	福利厚生費	2,601	採用関係費	937	減価償却費	750	支払手数料	2,656
	百万円																																												
役員報酬	131																																												
給料手当	4,133																																												
役員賞与引当金繰入額	19																																												
賞与	1,439																																												
退職給付費用	166																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19																																												
福利厚生費	2,487																																												
採用関係費	970																																												
減価償却費	667																																												
支払手数料	2,392																																												
	百万円																																												
役員報酬	136																																												
給料手当	5,109																																												
役員賞与引当金繰入額	15																																												
賞与	1,741																																												
退職給付費用	205																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19																																												
福利厚生費	2,601																																												
採用関係費	937																																												
減価償却費	750																																												
支払手数料	2,656																																												
<p>※2.</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,852</td></tr> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">1,384</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>10,237</u></td></tr> </tbody> </table>		百万円	土地	8,852	建物等	1,384	計	<u>10,237</u>																																				
	百万円																																												
土地	8,852																																												
建物等	1,384																																												
計	<u>10,237</u>																																												
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>貸貸固定資産</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>170</u></td></tr> </tbody> </table>		百万円	建物	33	構築物	4	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	120	土地	1	ソフトウェア	0	貸貸固定資産	7	原状回復費用等	2	計	<u>170</u>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>貸貸固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>82</u></td></tr> </tbody> </table>		百万円	建物	44	構築物	5	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	4	借地権	1	ソフトウェア	0	貸貸固定資産	0	原状回復費用等	25	計	<u>82</u>				
	百万円																																												
建物	33																																												
構築物	4																																												
車両運搬具	0																																												
工具、器具及び備品	120																																												
土地	1																																												
ソフトウェア	0																																												
貸貸固定資産	7																																												
原状回復費用等	2																																												
計	<u>170</u>																																												
	百万円																																												
建物	44																																												
構築物	5																																												
車両運搬具	0																																												
工具、器具及び備品	4																																												
借地権	1																																												
ソフトウェア	0																																												
貸貸固定資産	0																																												
原状回復費用等	25																																												
計	<u>82</u>																																												
<p>※4. 遊技台の会計処理の変更に伴う損失を計上しております。</p>	<p>※4.</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	32,556	-	-	32,556

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 20 年 6 月 9 日開催の取締役会決議による配当に関する事項。

配当金の総額	1,627 百万円
1 株当たりの配当金額	50 円 00 銭
基準日	平成 20 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 20 年 6 月 26 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 21 年 6 月 8 日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	1,627 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金額	50 円 00 銭
基準日	平成 21 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 21 年 6 月 26 日

当事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	32,556	-	-	32,556

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 21 年 6 月 8 日開催の取締役会決議による配当に関する事項。

配当金の総額	1,627 百万円
1 株当たりの配当金額	50 円 00 銭
基準日	平成 21 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 21 年 6 月 26 日

(2) 配当金支払額

平成 21 年 11 月 19 日開催の取締役会決議による配当に関する事項。

配当金の総額	1,627 百万円
1 株当たりの配当金額	50 円 00 銭
基準日	平成 21 年 9 月 30 日
効力発生日	平成 21 年 12 月 15 日

(3) 配当金支払額

平成 22 年 3 月 18 日開催の取締役会決議による配当に関する事項。

配当金の総額	3,906 百万円
1 株当たりの配当金額	120 円 00 銭
効力発生日	平成 22 年 3 月 19 日

(4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 22 年 6 月 4 日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	1,627 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金額	50 円 00 銭
基準日	平成 22 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 22 年 6 月 16 日

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社における資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており資金調達には銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する株式です。また、有価証券は他社株転換可能債であり、こちらも市場価格の変動リスクに晒されておりますが、対象銘柄が業務上の関係を有する有価証券です。なお、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に納税・賞与等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会にて承認されており、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注 2)参照)。

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	21,689	21,689	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	546	546	—
(3) 未払金	(7,600)	(7,600)	—
(4) 短期借入金	(4,500)	(4,500)	—
(5) 1年以内返済予定の長期借入金	(18,775)	(18,775)	—
(6) 1年以内償還予定の社債	(2,750)	(2,750)	—
(7) 長期借入金	(24,141)	(23,684)	△457
(8) デリバティブ取引	(10)	(10)	—

(※)負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。債券の時価については購入した金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。これらに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 未払金、(4) 短期借入金、(5) 1 年以内返済予定の長期借入金、(6) 1 年以内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法毎の決算日における契約、又は契約において定められた元本相当額は次の通りです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1 年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	2,625	—	△10	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	23,408	13,161	(※)	
合計			26,033	13,161		

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記 (7) 参照)。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 有価証券及び投資有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	90

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記の「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 親会社株式

親会社株式（貸借対照表計上額 4,837 百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価を注記しておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内
現金及び預金	21,689
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	389
合計	22,078

(注 4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	12,915	8,190	2,892	142	0

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日）を適用しています。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	38	17
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21	38	17
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	1,000	396	△604
	(3) その他	14	14	△0
	小計	1,015	410	△605
	合計	1,037	449	△587

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当事業年度末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当事業年度に売却したその他有価証券 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
500	56	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
親会社株式	
非上場株式	4,837
その他有価証券	
非上場株式	90

4. その他有価証券で満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	396	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	-	396	-	-

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	150	131	19
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	208	204	4
	(3) その他	-	-	-
	小計	359	335	23
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	180	192	△11
	(3) その他	6	6	-
	小計	186	198	△11
	合計	546	534	12

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当事業年度末から遡及した前2半期末に時価が連続して取得原価の70%以下に低減した場合に減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日) 百万円	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日) 百万円
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	879	212
未払賞与	1,413	1,493
預り商品否認	868	1,027
遊技台(パチンコ)減価償却限度超過額	4,633	5,069
その他	17	27
繰延税金資産 合計	7,812	7,829
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	530	600
役員退職慰労引当金	104	111
投資有価証券評価損	241	253
減損損失	1,100	960
遊技台(パチスロ)減価償却限度超過額	1,138	1,221
固定資産減価償却限度超過額	652	746
繰延ヘッジ損失	21	4
その他	9	8
繰延税金資産 小計	3,798	3,907
評価性引当額	△1,085	△1,094
繰延税金資産 合計	2,715	2,813
繰延税金負債		
親会社株式みなし売却損	△2	△2
その他有価証券評価差額金	△6	△7
繰延税金負債 合計	△9	△9
繰延税金資産の純額	2,705	2,803

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日) %	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日) %
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
住民税均等割	1.2	0.9
留保金課税	9.1	-
評価性引当額	2.2	0.1
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	41.3

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と退職年金制度を併用しております。

平成 15 年 11 月 30 日をもって退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
(1) 退職給付債務	△1,333	△1,638
(2) 未積立退職給付債務	△1,333	△1,638
(3) 未認識数理計算上の差異	7	137
(4) 貸借対照表計上額純額 (2)+(3)	△1,326	△1,500
(5) 退職給付引当金	△1,326	△1,500

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	百万円	百万円
(1) 勤務費用	189	193
(2) 利息費用	23	26
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△16	7
小計	196	227
(4) その他 (注)	378	410
合計	575	638

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	1.6%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,878 円 98 銭	1 株当たり純資産額	2,048 円 19 銭
1 株当たり当期純利益	202 円 90 銭	1 株当たり当期純利益	388 円 37 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	6,605	12,644
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	6,605	12,644
期中平均株式数 (千株)	32,556	32,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。